

総括セッション

コーディネーター

ERINA理事長

金森 久雄

パネリスト

駐日本中国大使館公使参事官

呂 克 儉

経済産業省通商政策局審議官

仁坂 吉伸

外務省欧州局ロシア課企画官

夏井 重雄

モンゴル・外務省政策企画情報モニタリング局参事官

グーダイン・トゥモルチョロン

韓国・全国経済人連合会専務

鄭 泰 承

ロシア・ハバロフスク地方知事

ヴィクトル・イシャーエフ

国際連合経済社会局社会経済政策開発管理部チーフ

頼 尚 龍



金森 久雄 (ERINA理事長)

総括セッションでは、パネリストの皆様から2日間の会議で取り上げられた問題を議論して頂きたい。特に、北東アジア経済圏が世界経済の中でどういう位置を占めているのか、また、北東アジア経済圏の発展のためにどのような政策が必要であるかにも触れてご議論頂きたいと思う。最後に、今回の会議を総括して宣言文を採択したい。



呂 克 儉 (駐日本中国大使館公使参事官)

経済のグローバル化と地域経済の協力が進む中で世界の各国は多様な国際協力を求めている。北東アジアの経済を基礎として共通の発展と安定を求めることは、益々この地域の各国にとって重要な問題となってきた。

北東アジア地域には豊富な資源、エネルギー、観光資源があり、経済発展の大きな潜在力を持っている。北東アジア地域の中国、日本、北朝鮮、韓国、ロシア、モンゴルの6カ国は地域開発を必要とするところが多い。この会議でも議論されている9本の北東アジアの輸送回廊は貿易促進のため、大きな意義があると思われる。そして、2日間の会議で環境産業の発展、貿易・投資の促進などを幅広く議論し、その問題点を分析することが今後の経済協力の発展につながる。北東アジア地域の経済協力を積極的に推し進めることは中国と北東アジア各国にとって協力関係の発展、さらにはアジア経済の発展のためにも大変重要な意義

がある。

中国は2000年に経済の持続的、安定的な発展を遂げ、GDPの伸び率は8%を達成した。中国と日本との貿易も過去最高の830億ドルを記録し、ロシア、モンゴル、韓国、北朝鮮との貿易も非常に伸びている。中国のWTO加盟も現実的になってきており、WTO加盟後、北東アジアを含むアジア地域と世界の貿易は大きく拡大することであろう。

また、図們江地域の多国間協力による開発は重要な課題となっている。この開発は96年に実施段階に入ってから、大きな進展を見せながら同時に問題も出てきている。今世紀に入り、図們江地域の多国間協力には新しい変化が現れつつあり、図們江地域の開発と経済開放に新たなチャンスをもたらしている。

これについて個人的な見解として次のことを提案したい。第1に国連開発計画(UNDP)の図們江開発における各国間の調整、役割を強化する必要がある。なぜなら、図們江地域の開発は1991年にスタートして以来、大きな進展を見せているが同地域の各国の政治などの事情により開発は当初予想したレベルには至っていない。国連は最大の国際機構として各国の関係、特に政治的関係の調整に大きな役割を果たせるであろう。UNDPは資本及び技術の援助や政治的な協調の役割を積極的に果たし、平和的な方法で政治問題と歴史問題を解決し、同地域の経済協力を最重要視すべきである。2番目の提案として中国、日本、北朝鮮、韓国、ロシア、モンゴルの関係各国が参加する北東アジア経済会議と組織委員会を実現させ、日本との協力関係強化に向けて努力することである。図們江地域開発は政治の力と民間の努力により積極的に各国の共同発展を求めていかなければいけない。3番目に図們江地域の開発は、各国独自

の開発に加えて、交通・輸送インフラの建設を政策協調によって進め、段階的な共同開発に転換することが課題となっている。4番目として、図們江地域における投資環境を改善するべきである。つまり、ハードとソフトの改善と発展、または関係各国が共同して努力することが北東アジア、アジア太平洋地域の新しい経済成長に寄与する。

中国は、今後も、北東アジア諸国との友好・協力関係を重視し、全力をあげて地域協力の発展と拡大に向けて努力していきたいと考えている。



仁坂 吉伸（経済産業省通商政策局審議官）

私は2つのことについて発言したい。1つはデータから言えること、2つめは制度、あるいは制度の枠組みについてである。

まず、データに基づきアジア諸港のコンテナ取扱量の推移について述べたい。例えば、横浜港の取扱量は1988年～98年の10年間に44%増加し、神戸港の同時期の取扱量は阪神大震災の影響により少し減少したが、ほぼ横這いで推移している。一方、香港、シンガポール、釜山港の同時期のコンテナ取扱量はそれぞれ、3.6倍、4.5倍、2.6倍に伸びた。その結果、98年の横浜港と神戸港の合計取扱量は4,092千TEUを記録し、香港の取扱量の1/3.5、シンガポールの1/3.6、釜山の1/1.4であった。アジアは経済成長地域であり、アジア全体が伸びているように思われるが、実際、アジアの中では構造変化が起きている。現在、経済構造と地域構造が変化しながらアジアは発展している。ロシア極東では93年～99年の間に人口が約9%減少し、工業生産高では同時期に半分になり、貿易高はほぼ横這いであった。中国のGDPは95年～99年の間に40%伸びた。同時期の韓国のGDPはアジア金融危機のため、ドル表示で16%減少し、日本のGDPはドル表示で15%減少している。95年と99年で各国のGDPを比較した場合、95年では日本を100とすると韓国は9.2、中国は13.2、ロシアが6.4であり、99年は日本を100とすると韓国は9.0、中国は22.2、ロシアは4.1であった。このように構造変化を伴いながら経済は変化し、構造変化にうまく乗ったところはビジネスでもうまくいっている。物理的に近い所と組んで物理的な形だけで経済圏を構成することが唯一のアイデアではない。ビジネスチャンスがあるところを探してそこへ飛んでいくことと、与えられた構造をよく理解してビジネスをすることが大切である。地域においてはお互いの経済成長がビジネスチャンスにつながるため、地域を利用することが肝要である。

次に制度についてであるが、制度もビジネスチャンスを

サポートするものでなければいけない。最近、FTA（自由貿易協定）ASEAN+3などの動きがあり、FTAに乗り遅れると差別的な関税上の扱いを受けるためブームとなっているが、現在の世界貿易における秩序の根幹はWTOである。その意味で中国のWTO加盟は歓迎すべきことである。中国のWTO加盟は世界にとって最大のFTAである。これによってビジネスチャンスの基盤ができ、中国政府がWTOの秩序を守っていけば今後さらに中国への投資は増加するであろう。それがまた、北東アジア諸国にビジネスチャンスを与えることになる。FTAの中味は関税問題のほか「制度のバリアフリー」もキーポイントとなっている。例えばNAFTAやEUの貿易協定では制度の整合性を取り入れており、今後、制度合わせをしていくことが残された課題である。

制度上の問題でさらに大事なことは政治の動きである。98年に韓国の金大中大統領が来日してから、日韓間の文化交流が盛んになり、それと共にビジネス活動、投資活動も伸びた。ロシアとの北方領土問題の解決や朝鮮半島の平和活動の推進などの政治的な問題も今後のビジネス環境を良くしていくためには大切なことである。

ビジネス活動をサポートするために政府に求められる役割はビジネス環境を整備することであり、民間の役割は整えられたビジネス環境の中でビジネスチャンスを選び、そこを目指して突っ走ることである。そのため、日本政府もビジネス環境をより良くするために経済構造改革に取り組み、そのための行動計画を策定し、短期間に成し遂げようと考えている。



夏井 重雄（外務省欧州局ロシア課企画官）

現在、北東アジア地域にはダイナミックな予兆が見られる。南北朝鮮が統一すると人口約7,000万人の国家が誕生し、中国

は近年7～10%の経済成長を記録しており、ますますプレゼンスが大きくなってきている。ロシアはアジア太平洋地域への関心を高めている。

北東アジア地域の発展と安定をいかにして育てていくかがこの地域の21世紀における課題であり、日本も積極的にこの問題に対し貢献していくべきである。戦後の日本の外交で残された課題に日朝国交正常化交渉と日ロ平和条約交渉があり、共にこの地域にかかわる問題であり、解決に向けて努力していかなければいけない。この問題の解決は難しいが、北東アジア地域、アジア太平洋地域における揺るぎない安定、平和、繁栄を追及する上ではどうしても解決しなければいけない問題である。したがって、解決できれ

ば大きな展望が開けるといふ未来性もある。

次に、ロシアについて期待を込めて述べたい。個人的な見解として、現在のロシアは「持てる力」と「現実に発揮している力」との落差があまりにも大きいと思われる。ロシアは大きく貢献できる余地があり、ちょっとしたことでロシアが恩恵を受けることができると感じる。そのうちのひとつとして、アジア太平洋地域におけるロシアの進出と活躍について触れたい。プーチン大統領がアジア太平洋地域を重視するという新たな動きが起きている。しかし、ロシアはアジア太平洋地域におけるフォーラムに参加しているものの、政治的、経済的にロシアはその能力を發揮していないのではないかと、いう声が聞かれ、私もそのような感じを受けている。

その背景として、ロシアは北東アジア経済会議参加国の中で唯一ヨーロッパの国であり、ヨーロッパの国がアジア地域の会議に参加することはいろいろな困難が伴うと思う。ロシアとはヨーロッパなのかアジアなのかという議論がずっと長い間、続いている。しかし、プーチン大統領の話によると、ロシアはヨーロッパの国であり、アジアの国でもあり、ユーラシア国家であると規定している。ロシアがアジア外交を重視する姿勢はアジア諸国のロシアに対する関心の増大にもつながるであろう。

ロシア極東地域の発展に関してはロシアの中央部と極東部の間に投資環境における落差があり、これをどのように埋めるかがロシアにとって大きな問題である。今までは、ロシア極東を開発するためにアジアが大切であるという発想が主であったが、これだけでは不十分であり、ロシア極東を開発することによって北東アジア地域に利益を還元するという発想を持つべきである。その意味で、ロシアは他の地域に依存するのではなく、自助努力が必要である。ロシアにおける投資環境については今までは失敗例が目についたため、中央政府と地方政府が協力してサクセスストーリーを作ることが肝要である。経済の相互依存体制を深め、経済発展を促進するためには、ロシア自身が一層工夫し、日本側も他の国も協力する必要がある、たくさんサクセスストーリーを作っていかなければいけない。



ゲーダイン・トゥモルチョロン
(モンゴル外務省政策企画情報モニタリング局参事官)

私は石油と石炭の埋蔵資源開発における協力、北東アジアの電力グリッド(送電線網)の建設、

天然ガス開発及びその利用について述べたいと思う。

まず、石油についてはモンゴルでは石油資源の探査及び開発活動はあったものの、石油製品に関して今まですべて輸入に依存してきた。今後、この状況が変わるかもしれな

い。なぜなら、最近、政府と海外の石油探査企業との間に協力関係が生まれ、それによってモンゴルで原油生産の可能性が高まっている。外国企業としては、アメリカ企業が大半を占めている。その一例として、アメリカのソコ社がモンゴル南部の2つの探査ブロック向けに約3,000万ドルを投資した。ソコ社には、中国国境まで1,000kmに渡ってパイプラインを敷設し、それによって石油を輸送する計画がある。また、同時に石油の探査活動がモンゴル南部のドルノゴビ州、ウムヌゴビ州で計画されている。モンゴルの奥地との間に道路を建設し、鉄道の支線を設置ることによってさらに広げていこうという計画もある。もし、これらの地域で石油が発見されれば、輸出されるであろう。

モンゴルは石油のみならず、石炭もかなりの量を有しているが、その大半は未だ開発されていない。石炭鉱山は主に北部にあり、1991年以降、国際援助を受けて開発されてきた。図們江開発のプロジェクトとして、チョイバルサンからイルシまで鉄道を建設するプロジェクトもある。また、もっと遠い将来に石炭資源を開発し、北東アジアの電力グリッドを建設する構想もある。現在、モンゴルの中央電力はロシアの電力網に連結されている。モンゴルは電力に関して輸出しているだけでなく、輸入している。もし、高電圧の送電線をモンゴル全体にわたって敷設することができれば、東部または南部において発電用石炭の採炭が行われる可能性が出てくる。

また、天然ガスについては、バイカル湖から中国北部へと天然ガスを輸送する際に、経済的に一番良いルートはモンゴルを通過するルートである。例えば北東アジアパイプラインプロジェクトにモンゴルが参加するならば、先ほどの電力網を補完できるであろう。日中両国はシベリアから天然ガスを確保することに関心を持っている。このプロジェクトには地域プロジェクトとしてロシア、中国、日本、北朝鮮、韓国、モンゴルが関わる。もし、このようなプロジェクトが立ち上がれば、モンゴルのメリットは大きいものとなる。また、パイプラインを建設することによってその他の産業も育成されるであろう。もちろんコストは膨大であると同時に資金調達することは難しいと思われる。だからこそ、参加者の皆様に対して是非ともこのような大型プロジェクトについてご検討いただきたい。もし、大型プロジェクトが実行されれば、真の意味で「21世紀のプロジェクト」にふさわしいものとなるであろう。



鄭 泰 承(韓国・全国経済人連合会専務)

私は北朝鮮について述べたいと思う。物流セッションで鉄道の不連続点の話があった。北東アジアの6カ国を見渡すと1箇所

不連続点がある。それは北朝鮮である。

私がヨーロッパで現地法人の社長をしたときのエピソードを紹介する。ヨーロッパの場合、いろいろな国があるが、国境を超える時になら不便を感じず、国内旅行をしているように自由に往来ができた。私にはヨーロッパが1つの国であるかのように感じた。しかし、北東アジアにおいては国と国との間にいろいろな違いがある。ヨーロッパをGNPという物差しで測ってみると各国のGNPは同じようなレベルであるが、北東アジアではGNPが非常に高い国と非常に低い国がある。ここで、世界の潮流を考えると、将来、このような不連続点は解消されるであろうし、また、そのために努力していかなければいけない。

北朝鮮の当局者に会って話をすると、あまりにも南北の体制が違っていることを切実に感じる。お互いに単語の解釈が違ったりするため、時間がかかってしまうこともある。南北間で歴史的な首脳会談が行われたが、ビジネスに結びつくようなことは少なく、自由に南北間を移動できる状態にはなっていない。このような状況から抜け出すことは容易でないと思う。

しかし、良い兆候も現れている。韓国の企業が製造業を営む上では韓国の方が人件費と土地代が高いため、製造業がやりにくい状況である。そのため、韓国から中国へ多くの投資が行われている。もし、ここで北朝鮮への投資が実現すれば、言葉の障壁もなく、様々な面で通じ合うこともあるので南北双方にとってメリットがあるはずだ。最近、休戦ラインのすぐ北にある北朝鮮の開城に約2,000万坪の工業団地を作ろうという構想が出ている。そこに韓国の企業が入居し、外国の企業も投資できるという基本的な方向性が定まってきている。北朝鮮側のインフラが整備されていないという問題が取り沙汰されているが、地理的に韓国に近いため、インフラ問題もなんとか解決できると期待する。

北朝鮮政府、北朝鮮の企業家たちはある問題を抱えている。それは「自由経済とは何であるか」をきちんと理解していないことである。これがひとつのネックとなっている。そこで、去年の12月に韓国と北朝鮮の間では4つのことについて基本的な合意に達した。①投資保証協定、②二重課税防止協定（租税協定）、③進出した企業が紛争に巻き込まれた場合の仲裁システム、④清算決済について南北で合意した。両国は同じ民族であり、最も近い国であるので、韓国が先頭に立ってこの交渉を進めている。韓国側は韓国の企業だけを見据えているのではなく、外国の投資家のためにも、少しでも発展的な道が切り開くことができるように努力している。

私に1つの提案がある。それは、日本の1つの総合商社で

も可能なことである。北朝鮮の企業関係者の方々に「自由市場経済とは何であるか」を教えて頂きたい。自由経済へ移行すれば、富が蓄積され、国民の暮らしが良くなり、国民の暮らしを良くするための近道であることを彼らに認識させることが必要である。そのための教育・研修機関を東京、大阪、新潟にでも作るができると思う。長期的に考えると、当面、資金を要するかもしれないが、日本企業が北朝鮮でビジネスを行う上でも、ビジネスをやりやすいような基盤を作る必要がある。例えば、オーストラリアのシドニーでは北朝鮮の人たちを招聘して教育を行っており、北京でも似たような教育をしていると聞いた。今後、皆さんからのご協力を期待する。



ヴィクトル・イシャーエフ
(ロシア・ハバロフスク地方知事)

現在、北東アジア地域ではどの国も政治的、経済的な交流を高めていこうという気運が、国レベルと地方レベルで見られる。

経済のグローバル化、さらなる統合化が進んでいく中で、毎年開催されている北東アジア経済会議は非常に重要な役割を果たしている。

私の考えでは、北東アジア地域の弱い面として以下のことが挙げられよう。この地域のビジネス交流は自由競争と経済の効率性を欠き、貿易と経済の交流においても大きな政治的な問題が重荷となって影響を及ぼしている。また、当該地域では、全般的に、行政上の管理の影響が非常に強い傾向にある。さらに依然として、対等で建設的なパートナーシップが北東アジア各国間では、まだ構築されていない。

北東アジア経済会議に韓国と北朝鮮を同時に参加させることも、解決しなければならない問題である。この問題を解決するために、我々は積極的に関与し、政治的、経済的交流を活発にする必要がある。その点で我々はEUを参考にするべきである。

また、我々は、「アジア諸国同盟」の創設について話し合う時期である。関税同盟、2国間同盟、3国間同盟等の話についても幅広い立場から考えるべきかもしれない。そして、経済協力の妨げとなっている要因を取り除く必要もある。今だに、北東アジア諸国間には法的な支援相互協定が結ばれていないため、税制度、関税制度、ビザなどの法制度の問題を解決することが、ビジネスにおいて重要である。

開発銀行の創設も重要な問題である。アジア開発銀行の機能性を高めるのか、新たに銀行を創設するのかという議論が行なわれているが、その可否において、地域間プロジェクトの実施において開発銀行は重要である。

また、様々な行政府や民間団体が北東アジア経済会議に参加するように、積極的に呼びかけていく必要がある。その最初の第一歩として、平山知事とも話し合ったが、次の組織委員会の会議をロシアのハバロフスクで実施してはどうかと提案したい。



頼 尚 龍(国際連合経済社会局社会経済政策開発管理部チーフ)

冷戦の終焉は、特に、北東アジア地域にとって新しい国際関係をもたらした。この100年の間、北東アジア諸国は相次ぐ戦争に

見舞われた。冷戦の終結により、この地域において変革が見られ、初めて平和的に共存する可能性が生まれた。これは、経済的、社会的、文化的、政治的な交流が促進することを意味し、北東アジアにおける経済協力を可能にする。イシャーエフ知事が指摘したように、中国とロシアの関係は重要であり、相互理解が進んだことで、現在、北東アジアに安定がもたらされた。最近の朝鮮半島における動きを私たちは歓迎する。長期的には朝鮮半島が統一され、同じ民族として同じ歴史を共有しながらひとつになり、繁栄することを望む。冷戦が終結してから中朝関係には様々な可能性が現れ、北朝鮮と韓国の間で相互理解が進んでいるため、個人的にはこの地域での協力関係に対して楽観的な見方をしている。グローバル化は単に経済的側面のみならず、社会的、政治的な面にも影響を与える。北東アジアの経済協力に関して話し合う場に関係者が出席することによって、文化交流、政治的な意味での理解が促進することを期待する。

つぎに、「ハード」のインフラ整備を指摘したい。インフラを整備することによって、投資が行なわれ、経済協力が実現できる。そのほかに、「制度」のインフラ問題がある。これは特にソフトの点から重要であり、制度を改善することによって、効率アップを図り、社会的なインフラ整備にも目を向けなければならない。

新しい金融秩序を構築することは極めて重要な問題である。それを実現することによって、将来の金融危機の発生を防ぐことができる。リスクを考えると、地域開発銀行の設立も十分検討に値すると思う。

現在のトレンドとして、北東アジア経済会議に可能な限りNGOの方々も招聘すべきである。各国のNGOに働きかけて、研究機関系のNGOばかりでなく、行動派のNGOの参加も募るべきである。NGOは、現在、国際協力において最も大切なパートナーのひとつになっているので、NGOに対し関心を向けると同時に、NGOをパートナーとして位

置付け、このような会議に参加することを希望する。地元のNGO、その他のNGO、民間部門の代表者も招聘し、民間の方々から地域協力に関する問題点やアイデアを提起して頂けると思う。中央政府、地方自治体、NGO、民間の代表が参加する形で、今後、会議が開催されるべきである。

ネットワークについては、平山知事が指摘されたように、経済会議に集うことによって個人的な関係を築き、友好関係を深めることができる。このような会議を開催する際に、ネットワークにより人と人のつながりを強めていくべきである。

(以下 円卓・フロア発言)

史 敏(中国・國務院発展研究センター アジア・アフリカ発展研究所所長)

IT(情報技術)の分野の協力について考え方を述べたい。ハイテクの中には情報技術、バイオ、新素材などがあり、その中でも情報技術はハイテクの中で中核を占めており、最も進んだ位置にある。

今日、世界最大の経済大国のアメリカが、ここ数年、持続的な発展を遂げている。その発展の原動力は、かなりの程度、情報技術の発展によるものであり、ニューエコノミーを作り出した。日本は90年代に入ってから、経済が停滞している。バブル経済が崩壊し、株価が下落したのは、情報技術の発展においてアメリカに数年遅れたのが起因していると思われる。日本政府は、それを教訓にして「技術立国」というスローガンを掲げ、5年以内に情報技術を発展させ、アメリカに追いつこうという構想を持っている。中国の情報技術はもっと遅れているため、中国政府は、情報化によって工業を促進するという目標を掲げている。それは情報技術産業を発展させるだけでなく、情報技術によって伝統産業の技術改造を行うことも目的にしている。韓国の経済では情報技術産業のプレゼンスが大きくなっている。経済発展が遅れている北朝鮮でも、情報産業を発展させる構想がある。現在、どの国も情報技術に注目している。技術と経済を北東アジア地域で発展させようとする時、情報技術の分野における協力を非常に重要な課題として提起すべきである。情報技術の協力の中には情報製品の製造、情報サービスも含む。

北東アジア地域では情報技術の協力が必要であるだけでなく、その条件も存在しているため、実行が可能である。条件という点で、中国と日本の間で情報技術の協力の可能性を見てみると、日本は豊富な資金力と進んだ技術力を持ち、中国は労働コストが低く、情報技術者のコストも低い。したがって、日本と中国が協力すれば、比較的安いコストで効率性を上げることができよう。中国はコストが安いだ

けでなく、中国自身が情報産業の大きな市場でもある。例を挙げると、中国では、現在、携帯電話が発展しているが、ERINAの佐藤信二研究員の報告^注によると、1999年1月1日時点での携帯電話の加入数は中国が約2,500万台、日本が約3,900万台、アメリカが約6,500万台であった。2000年の年末現在で中国の加入数は7,000万台になり、僅か2年間で驚異的な伸びを記録した。それだけ中国の携帯電話市場のポテンシャルは大きく、まだまだ成長している。しかし、中国における携帯電話の普及率は、まだ6%に達しておらず、普及率では日本より低い。現在、中国携帯電話市場で大きなシェアを占めているのは、モトローラ、ノキア、エリクソンの3社であり、市場の50%以上をこの3社で占めている。なぜ、アジア人がこの市場に参入できないのか。なぜ、我々自身のブランドを持っていないのか。中国ではコンピューターとソフトの発展が進んでいるが、インドと比べるとまだ遅れている。インドは、現在、ソフトの輸出では世界2位である。この点で情報サービス産業を進展させると同時に、情報産業のソフトとハードの両方を進展させるための交流・協力の余地がある。

ここで2つ提案したいことがある。第1に、北東アジア経済会議の中にITの発展を研究する委員会を設置する。その目的は、北東アジアにおいて、いかにしてIT分野で協力・交流できるかを研究することである。第2に、来年の北東アジア経済会議のなかに情報産業について話し合うセッションを開設して頂きたいと思う。

平山 征夫（新潟県知事）

昨年1月に、北東アジア地域の発展のためにお互いが協力して、具体的な問題の解決に向けて乗り出そうという趣旨で、組織委員会が開設された。最初のテーマとして、北東アジア地域の物流の不連続点をいかにして解決していくか、現状はどうなっているのか、今後の見通しなどについて検討してきた。毎年、北東アジア経済会議の場である新潟に集まって、いろいろなことを議論しているが、そのなかで生まれた問題を共通の問題として受け止め、問題解決に向けて実践的な活動をする場として組織委員会が始まった。その趣旨からいって、他の地域でこの組織委員会の開催を希望する所があれば、大歓迎である。イシャーエフ知事からハバロフスクで開催してはどうかという提案があったが、今後その方向で検討するべきである。ハバロフスクでの開催にあわせて、十分に打合せ作業をしながら、ハバロフスク地方政府、新潟県、ERINAのスタッフが共同で事務局を作り、事務作業を行っていく必要がある。

尹 基 官（韓国・忠南大学教授）

北東アジア経済会議のような国際会議は、韓国、中国の長春、ロシアのハバロフスクでも開催されている。非常に似たテーマで議論が行なわれているため、その効率をもう少し高めるために関係者が話し合うだけでなく、実務者と担当者の行動が伴わなければいけない。行動が伴うためには、ある程度の拘束力が必要になる。北東アジア経済会議という概念が「会議」ではなく、「会議体」のような少し強力な拘束力を持つシステムに発展させ、北東アジアで散発的に行われている議論をもう少し統合して、まとめていく必要があると思う。

平木 俊一（新潟大学経済学部教授）

私がかつて勤めていた世界銀行で経験したことと、現在研究しているテーマの点から北東アジアにおける開発銀行について話をしたい。世界銀行、国際金融公社（IFC）は北東アジア地域でも活動しており、ロシア極東にもアプローチプロジェクトを取り上げようとしている。政治的な要因が解決され、北朝鮮がアジア開発銀行（ADB）に参加すれば、ADBからのファイナンスが北朝鮮に対して可能になる。

現在、世界銀行、ADB、中南米開発銀行、アフリカ開発銀行などの地域開発銀行があるなかで、さらにある特定の地域をターゲットにして新しく開発銀行を作るというのは大多数、失敗しているのが現状である。例えば、中南米開発銀行のミニ版であるカリビアン開発銀行は、現在デフォルトしている。そして、最近では中東情勢が政治的に険悪な状態になっているため、中東開発銀行は機能しておらず、実効性も生まれていない。

人材派遣に関しても、既存の地域開発銀行に審査ができる優秀な人材を集中させるべきであり、それぞれの対象地域に対し融資するだけでなく、投資も出せるファイナンスをするべきである。

北東アジア地域の開発資金のためにADBの特別ファンドを利用するか、あるいは新しく地域開発銀行を作るべきかと平山知事が指摘されたが、過去の経験から言うと北東アジア地域に新しく地域開発銀行を作ることは人的、資金調達の面から難しいと思われる。したがって、既存の地域開発銀行の基本部分を改善することによって特別ファンドを適用し、関係加盟国政府がcallable（請求払い資本）の比率が高く、paid-in（払い込み資本）の比率が低い出資をすることは重要である。そのことを念頭におくと、北東アジア地域に非効率でデフォルトするような地域開発

注 佐藤 信二「日中のソフトウェア開発産業の展望」 ERINA REPORT VOL38収録

銀行を設立する必要はない。

さらに付け加えると、欧州復興開発銀行（EBRD）は旧ソ連とCISの国々をサポートするために設立された。しかし、現実問題として今年、ロシア経済はプラスに転じたが、今まで経済の停滞と高金利によってEBRD、IFC、世界銀行のロシア向けの投資案件でうまくいっているものは少ない。

したがって、このような世界銀行、EBRDの現状を考慮すると、新設の地域開発銀行を作るとは無駄なことにつながり、既存の地域開発銀行をうまく利用することが重要である。

鄭 泰 承

史敏先生が指摘されたITにおける人材育成について触れたい。日本もITの人材が不足していると聞いた。韓国も絶対数の面で、足りない状態である。細かく分析すると、分野別にいろいろと特徴がある。

韓国の人材を日本に送って日本で仕事ができるような分野もあり、日本から韓国へ技術を移転する分野もある。韓国の全国経済人連合会では、年間で3万人を日本に派遣してはどうかという構想を持っている。日本ではITに携わる人達のための検定試験があると聞いている。そのため、韓国のIT技術者が日本の検定試験に合格すれば、日本で仕事ができるような体制づくりが必要である。日本、中国、韓国の間で人材交流が可能な分野があると思う。先ほどの史敏先生の発言を全国経済人連合会の立場から、今後、検討したいと思う。

仁坂 吉伸

鄭さんのご発言に私も大賛成である。先ほど鄭さんが触れられた技術者の試験について述べたい。日本の経済産業

省にも情報処理技術者試験があり、これは受験者資格を公表し、誰でも受験できるが、日本語で試験をするため外国人の人たちにとって言葉のハンディキャップがある。IT技術に関しては国境や言葉は関係ないので、相互に認証する技術者試験を創設し、お互いにそれぞれの国で資格を取ったら、技術者としてそれぞれの国で認めようという考えを提唱している。日本政府とインド政府の間ではそれが合意に達した。例えば、インドの技術者がインド政府が実施する技術者試験に合格すれば、日本の労働ビザを取得するときに資格者として認定される。もちろん、日本の技術者にもあてはまる。したがって、先ほどの鄭さんのお話はとても興味深く、日本と韓国との間でこのような技術者の資格試験が実施されることを希望する。

宣言文採択（宣言文：別載）

金森 久雄

最後に、この2日間の会議を総括して述べたい。北東アジアは経済水準が低いように思われるが、時間軸で見なければいけない。過去10年と現在を比べると、同じ地域とは思えないほど発展を遂げている。北東アジア諸国の最近の動きをみると、朝鮮半島では南北朝鮮の首脳会談が実現し、ロシアはプーチン大統領のもとで8%の経済成長を記録し、中国は高度成長を続け、韓国は97年のアジア通貨危機から立ち直り、モンゴルは石油の輸出国になる可能性がある。したがって、今後、北東アジアの経済を各国が協力して、さらに発展させていくことが重要である。今回の会議で議論された内容の中でそれぞれの業務に生かせるものは、積極的に取り入れて具体的な成果に結びつけていきたい。

総括セッション要約

総括セッションでは、2日間の会議で議論されたテーマについて問題点、解決策を集約し、北東アジア地域の発展のためにこの地域、各国が何をすべきか、何が求められているかを中心に議論された。そこには、北東アジア地域は歴史的に各国の利害が錯綜しているため、この地域の各国が相互補完的に協力し、連携することにより、進化するものという基本認識があった。

現在、北東アジア地域で政治的、経済的交流を高めていくという気運がみられるなか、それを阻害する要因がいくつか挙げられた。ハバロフスク地方のヴィクトル・イシ

ヤーエフ知事は北東アジア地域の問題点として、ビジネス分野では自由競争と経済の効率性を欠いている、行政管理が非常に強い、この地域では法的な支援相互協力が結ばれていない、などを指摘した。また、韓国・全国経済人連合会の鄭泰承氏は、現在の北朝鮮は北東アジア経済圏において物流のみならず、貿易・投資の分野でも「不連続点」であると指摘し、自身の北朝鮮とのビジネス経験から北朝鮮の人々に自由経済を理解させる必要性を説いた。

これらの障害を克服し、北東アジア地域を発展させるために各パネリストから各国別の課題などが提示された。駐日本中国大使館の呂克儉公使は北東アジア地域の経済協力の重要性を強調し、その地域の多国間プロジェクトである

図們江地域開発のために当該地域の各国が政策協調と協力関係を強化することで物理面、制度面のインフラ改善と投資環境の整備を図ることを提起した。また、成長著しい経済力をバックに、中国がこの多国間プロジェクトのみならず、北東アジア地域、アジア太平洋地域の発展に深く関与していこうとする姿勢が窺われた。ロシアに関して、外務省欧州局ロシア課の夏井重雄氏から北東アジア地域の発展のためにロシアが果たすべき役割について発言があった。現在、ロシアはアジア太平洋地域を重視し始めており、同氏はロシアの潜在能力からすれば北東アジア地域の発展に対するロシアの貢献の余地は大きいと考えている。ロシアは今までの依存体質から脱却し、ロシア極東を開発することによって、その利益を北東アジアに還元するという発想が求められている。そして、ロシアにビジネスのサクセスストーリーをもたらすために、中央政府と地方政府が協力して、投資環境を改善することが必要である。モンゴル外務省のゲーダイン・トゥモルチョロン氏は北東アジアの多国間協力プロジェクトとしてモンゴルの天然資源開発を提起した。現在、モンゴルでは石油の探査・開発作業が外国企業の協力の下で進んでおり、国内で石油生産が本格的に稼働し、輸出することができれば今までロシアに輸入依存していた状況から脱却でき、外貨獲得につながるであろう。また、経済性のメリットから、ロシアのシベリア地方から天然ガスをモンゴル経由で中国や日本へ輸送するプロジェクトも提起された。北東アジア各国がこれらのエネルギープロジェクト向けに資源開発と輸送インフラ開発の面で積極的に投資を行えば、モンゴルにおけるエネルギー開発だけでなく、北東アジア諸国のエネルギーの安定的な確保に資する。今後、モンゴルの天然資源開発は北東アジアにおける新しい多国間協力、エネルギーの安全保障の点から注目される。

また、多国間プロジェクトを推進するために必要な開発金融に関して、新潟大学経済学部の平木俊一教授から意見が出された。北東アジア地域の開発金融については、現在、既存の開発銀行を利用するか、新しい開発銀行を創設するかで意見が分かれている。同氏は今までの地域開発銀行の事例から、新しく開発銀行を作ることは資金的、人的に難しく失敗に終わるケースが多いため、既存の開発銀行を利用すべきであると主張した。同氏の発言は世界銀行での金融実務の経験に基づくものであり、今後の開発金融の取り組み方において参考になるであろう。

さらに、世界経済の潮流を踏まえて、北東アジア地域におけるグローバル化への対応とITにおける協力体制が提起された。北東アジア地域を含むアジア太平洋地域は、中国のWTO加盟問題やFTA、ASEAN+3などの動きがあり、このような流れの中でビジネスを行うためには公正で、自由なビジネス環境が求められる。経済産業省の仁坂吉伸氏はそのために政府、公的部門が果たすべき役割はビジネス環境の整備であり、企業は整備されルールに則った場でビジネスチャンスをつかみとる自助努力が必要であると発言した。そして、複数の発言者が、ITの重要性、IT分野での協力が新しい経済協力につながると指摘した。中国は、今後、経済の発展と共に情報通信産業の巨大マーケットとなる可能性を秘めており、IT分野での協力を経済発展の牽引役にするために、ITが発展している日本、中国、韓国の間で相互にIT分野の人材が交流・移動できる制度作りが必要である。したがって、北東アジアの発展のためにはヒト、モノ両面で自由化の推進がキーポイントとなり、各国間・国内での構造調整が課題となるであろう。

北東アジア経済会議のあり方、今後の方向性についても意見が出された。今回の会議にパネリストとして北朝鮮関係者の参加はなかった。この会議に韓国と北朝鮮が同時参加しなければ、実になる発展的な討議ができないため、両国の同時参加は会議参加者の総意であった。また、会議に対する要望として北東アジア各地域で散発的に開催され、内容的に重複している国際会議を統合化の方向に進めて会議の効率性を高める、現在の国際協力において重要なパートナーであるNGOを招聘する、会議のなかにITに関する委員会を設置し、ITについて討論するセッションを設ける、などの意見があった。昨年1月に創設された組織委員会は今回、3回目の開催を迎え、これまでに提起された様々な問題点や政策提言が経済会議にフィードバックされた。また、イシャーエフ知事からロシアのハバロフスクで次回の組織委員会を開催するという提案は、北東アジア地域の問題をこの地域の各国が共通の問題として認識するうえで重要であった。

最後に、今回の経済会議の宣言文が採択され、北東アジア各国が当該地域の発展のために会議で議論された問題の解決に向けて一層努力、協力することを再認識して会議は閉幕した。

(ERINA調査研究部研究員 佐藤 庄衛)

Summary of the Concluding Session

In the Concluding Session, problems and possible solutions to them which arose in discussions during the two-day conference, in relation to the main themes, were discussed. The main focus of discussion was what individual countries and the region as a whole should do and are required to do to accelerate the development of Northeast Asia. Since each country's interests in Northeast Asia have been historically intricate, there exists a fundamental understanding that countries in this region will progress by complementing and cooperating with each other.

In terms of the present tendencies towards the enhancement of economic and political exchange in Northeast Asia, some factors hampering these tendencies were stressed. Gov. Victor Ishaev of Khabarovsk Territory pointed out the problems of Northeast Asia; there is a lack of free competition and economic efficiency in the business field, administrative control is too strong, and legal support and mutual cooperation has not yet been fully established. Mr. Chung Tae-Seung of the Federation of Korean Industries argued that the current condition of the DPRK is the "discontinuous point"; not only in the field of transportation, but also in trade and investment in the Northeast Asian Economic Subregion. From his business experience dealing with the DPRK, he concluded that it is important to give people in the DPRK the understanding of "free economy".

In order to overcome the difficulties mentioned and develop Northeast Asia, each panelist suggested issues relevant to each individual country. Mr. Lu Kejian, Minister of the Chinese Embassy in Japan, emphasized the importance of economic cooperation in Northeast Asia. He suggested the reform of infrastructure from physical and institutional aspects and the improvement of the investment environment, with political cooperation and stronger relationships among the countries of the region, in order to develop the multilateral project known as the Tumen River Area Development Programme. It is obvious that China, with its notable growth in economic power, intends to participate deeply in the development not only of this multilateral project, but also of Northeast Asia and the Asia-Pacific region as a whole. In terms of Russia, Mr. Shigeo Natsui of the Russian Division of the Ministry of Foreign Affairs of Japan, noted the role of Russia in the development of Northeast Asia. He stated that Russia has begun to place emphasis on the Asia-Pacific region, and considering its potential ability, its future contribution to the development of Northeast Asia could be large. Russia is required to abandon its past mindset of depending on outside assistance, and develop the Russian Far East to return its benefits to Northeast Asia. For the purpose of bringing business success to Russia, it is crucial for the country to improve its investment environment in cooperation with central and local governments. Mr. Guudain Tumurchuluun of the Ministry of Foreign Affairs in Mongolia, proposed the development of natural resources in Mongolia as a multilateral cooperative project for Northeast Asia. In Mongolia, the investigation and development of oil

resources has progressed with the cooperation of foreign companies. If domestic oil production goes into operation and can be exported, Mongolia can break free from its dependence on Russian imports and can acquire foreign currencies. In addition, in terms of economic advantage, a project for transporting natural gas from Siberia to China and Japan via Mongolia was suggested. If the Northeast Asian countries positively invest in the development of resources and transportation infrastructure in these energy projects, it will help not only to develop energy resources in Mongolia, but also to secure a stable energy supply for Northeast Asia as a whole. The development of natural resources in Mongolia will attract attention from the viewpoint of enhancing multilateral cooperation and energy security in Northeast Asia.

Furthermore, Prof. Shunichi Hiraki of Niigata University's Faculty of Economics commented on the development finance necessary for the promotion of multilateral projects. General opinion regarding development finance in Northeast Asia is split at present over whether to make use of existing development banks or to establish a new development bank. Considering past examples of local development banks, Prof. Hiraki insisted on using existing development banks, because many newly established development banks have failed due to difficulties of finance and human resources. His argument was based on his actual financial experience in the World Bank, and is helpful for the approach to development finance to be adopted, which must be further studied.

In addition, in line with the recent trends in the world economy, suggestions were made for measures to align the region with globalization, as well as the establishment of a cooperative system for IT in Northeast Asia. There have been various developments in the Asia-Pacific region including Northeast Asia, such as China's affiliation to the WTO, as well as in relation to the FTA (Free Trade Agreement) and "ASEAN+3". A fair and free business environment is required in this current movement to do successful business. Mr. Yoshinobu Nisaka of the Ministry of Economy, Trade and Industry, stated, on the one hand, that the role of the government and public sector is to improve the business environment. On the other hand, firms are required to pull themselves up by their own bootstraps in order to gain business opportunities in the improved environment which operates by the rules. Also, a number of panelists pointed out the importance of IT, and that cooperation in the field of IT creates new economic cooperation. China in particular has great potential to be a huge market for the information and telecommunication industry, as its economy develops. To make cooperation in the field of IT a leading facet of economic development, it is necessary to establish a system that makes it possible to exchange and transfer human resources in the field of IT among countries where IT has developed; Japan, China and the ROK. Consequently, the key to the development of Northeast Asia is the promotion of the liberalization of human resources and commodities, and structural reform both in individual countries and between countries.

There were also suggestions about which direction the Economic Conference should take in the future. Unfortunately, no one from the DPRK participated as a panelist at the conference this year. It is a consensus view that it is necessary to have participants from both the ROK and the DPRK present at the Economic Conference in order to have substantial and constructive discussions. Other requests were made; to enhance the efficacy of international conferences in Northeast Asia, which are held sporadically, by consolidating overlapping conferences; call on NGOs (which are prime partners in the current international relationship) to take part in the conference; and establish a committee and a session to discuss about IT, etc. The Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee, which was established

in January last year, had its third meeting this year, where various problems and policy suggestions were made and fed-back to the Economic Conference. Also, Governor Ishaev's suggestion to hold the next meeting of the Organizing Committee in Khabarovsk in Russia was important in helping us to recognize that the problems of Northeast Asia are problems common to all the countries in this region.

Finally, the Resolution of the Economic Conference was adopted, and each country in Northeast Asia reconfirmed the necessity to redouble their exertions and cooperate all the more to solve the problems discussed at the conference in relation to the development of the region.

(Shoei Sato, Researcher, Research Division, ERINA)

